

四 半 期 報 告 書

(第115期第 3 四半期)

株式会社 東邦銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月6日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
【会社名】	株式会社東邦銀行
【英訳名】	The Toho Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 北 村 清 士
【本店の所在の場所】	福島県福島市大町3番25号
【電話番号】	福島(024)523-3131(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画部長兼総合管理部長 坂 井 道 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目6番1号 株式会社東邦銀行 総合企画部東京事務所
【電話番号】	東京(03)3535-5835(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部東京事務所長 渡 部 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東邦銀行東京支店 (東京都中央区京橋一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第 3 四半期 連結累計期間	平成29年度第 3 四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年 4 月 1 日 至平成28年12月31日)	(自平成29年 4 月 1 日 至平成29年12月31日)	(自平成28年 4 月 1 日 至平成29年 3 月31日)
経常収益	百万円	52,317	53,410	70,300
うち信託報酬	百万円	—	—	0
経常利益	百万円	8,222	7,993	10,691
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,460	5,347	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	7,077
四半期包括利益	百万円	△616	9,110	—
包括利益	百万円	—	—	25
純資産額	百万円	195,517	203,252	196,159
総資産額	百万円	6,214,998	5,937,680	6,023,282
1 株当たり 四半期純利益金額	円	21.66	21.21	—
1 株当たり 当期純利益金額	円	—	—	28.07
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	3.14	3.42	3.25
信託財産額	百万円	1	—	0

		平成28年度第 3 四半期 連結会計期間	平成29年度第 3 四半期 連結会計期間
		(自平成28年10月 1 日 至平成28年12月31日)	(自平成29年10月 1 日 至平成29年12月31日)
1 株当たり 四半期純利益金額	円	6.48	6.87

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3 自己資本比率は、(四半期) 期末純資産の部合計を(四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社 1 社であります。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当行及び当行の連結子会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

（業績）

経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益の増加などから、前年同期比10億92百万円増加の534億10百万円となりました。

また、経常費用は、与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比13億20百万円増加の454億16百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億28百万円減少の79億93百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の減少に伴い、前年同期比1億12百万円減少の53億47百万円となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

○銀行業

経常収益は前年同期比10百万円増加の489億89百万円、セグメント利益は前年同期比10億90百万円減少の74億71百万円となりました。

○その他

経常収益は前年同期比6億46百万円増加の80億73百万円、セグメント利益は前年同期比7億35百万円増加の23億72百万円となりました。

（主要勘定）

譲渡性預金を含む総預金は、個人預金及び法人預金は増加しましたが、公金預金等の減少により、前年度末比582億円減少し、5兆5,630億円となりました。

貸出金は、事業性貸出及び個人ローンは増加しましたが、公共貸出の大幅な減少により、前年度末比1,035億円減少し、3兆1,214億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ適切な運用に努めました結果、前年度末比2,510億円減少し、1兆2,744億円となりました。

① 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支については、国内業務部門で275億77百万円、国際業務部門で13億35百万円、全体で289億13百万円となりました。

また、役務取引等収支については、国内業務部門で73億36百万円、国際業務部門で△6百万円、全体で73億30百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	27,254	1,495	28,749
	当第3四半期連結累計期間	27,577	1,335	28,913
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	28,479	2,190	41 30,629
	当第3四半期連結累計期間	28,433	2,548	24 30,956
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,225	695	41 1,879
	当第3四半期連結累計期間	855	1,212	24 2,043
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,641	△10	6,631
	当第3四半期連結累計期間	7,336	△6	7,330
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,913	37	10,951
	当第3四半期連結累計期間	11,390	38	11,429
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,272	47	4,320
	当第3四半期連結累計期間	4,053	44	4,098
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,687	△116	1,570
	当第3四半期連結累計期間	1,554	△346	1,208
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	8,602	255	8,858
	当第3四半期連結累計期間	8,628	294	8,923
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	6,914	372	7,287
	当第3四半期連結累計期間	7,074	640	7,715

- (注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間3百万円、当第3四半期連結累計期間4百万円）を控除しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が113億90百万円、国際業務部門が38百万円となり、合計で114億29百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が40億53百万円、国際業務部門が44百万円となり、合計で40億98百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,913	37	10,951
	当第3四半期連結累計期間	11,390	38	11,429
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,083	—	2,083
	当第3四半期連結累計期間	2,165	—	2,165
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,669	37	2,706
	当第3四半期連結累計期間	2,737	37	2,775
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	350	—	350
	当第3四半期連結累計期間	571	—	571
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	211	—	211
	当第3四半期連結累計期間	182	—	182
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	50	—	50
	当第3四半期連結累計期間	47	—	47
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	678	0	678
	当第3四半期連結累計期間	728	0	729
うち投資信託の窓口販売業務	前第3四半期連結累計期間	547	—	547
	当第3四半期連結累計期間	609	—	609
うち保険関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,849	—	1,849
	当第3四半期連結累計期間	1,756	—	1,756
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,272	47	4,320
	当第3四半期連結累計期間	4,053	44	4,098
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	421	47	469
	当第3四半期連結累計期間	416	33	449

(注)国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,128,235	5,843	5,134,078
	当第3四半期連結会計期間	5,059,906	5,875	5,065,781
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,741,137	—	3,741,137
	当第3四半期連結会計期間	3,756,991	—	3,756,991
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,380,065	—	1,380,065
	当第3四半期連結会計期間	1,293,255	—	1,293,255
うちその他	前第3四半期連結会計期間	7,032	5,843	12,875
	当第3四半期連結会計期間	9,660	5,875	15,535
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	487,198	—	487,198
	当第3四半期連結会計期間	497,314	—	497,314
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,615,434	5,843	5,621,277
	当第3四半期連結会計期間	5,557,221	5,875	5,563,096

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,200,782	100.00	3,121,496	100.00
製造業	317,191	9.91	301,759	9.67
農業、林業	6,742	0.21	6,942	0.22
漁業	3,099	0.10	2,751	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	5,087	0.16	5,596	0.18
建設業	86,120	2.69	80,252	2.57
電気・ガス・熱供給・水道業	94,918	2.97	138,142	4.42
情報通信業	20,804	0.65	15,450	0.49
運輸業、郵便業	84,905	2.65	88,544	2.84
卸売業、小売業	213,004	6.65	208,612	6.68
金融業、保険業	173,065	5.41	165,096	5.29
不動産業、物品賃貸業	394,273	12.32	419,181	13.43
地方公共団体	653,910	20.43	680,986	21.82
個人	687,675	21.48	731,102	23.42
その他	459,982	14.37	277,078	8.88
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	3,200,782	—	3,121,496	—

⑤ 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

○ 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	0	100.00	—	—
合計	0	100.00	—	—

負債				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	0	100.00	—	—
合計	0	100.00	—	—

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度一百万円 当第3四半期連結会計期間一百万円

2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載しておりません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(6) 主要な設備

①当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

②前年度末に計画した主要な設備の新設、除去等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	桑野・ 西ノ内支店	福島県 郡山市	新築	銀行業	店舗	420	155	自己資金	平成29 年10月	平成30 年6月
	研修所他	福島県 福島市	新築	銀行業	事務所内 保育施設	146	39	自己資金	平成29 年11月	平成30 年3月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 桑野・西ノ内支店(店舗)の投資予定金額の総額には、保証金373百万円を含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,256,000
計	798,256,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	252,500,000	252,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	252,500,000	252,500,000	—	—

(注) 平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	—	252,500	—	23,519	—	13,653

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 442,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,871,900	2,518,719	—
単元未満株式	普通株式 186,000	—	—
発行済株式総数	252,500,000	—	—
総株主の議決権	—	2,518,719	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	442,100	—	442,100	0.17
計	—	442,100	—	442,100	0.17

(注) 株式名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権の数10個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,157,095	1,388,100
コールローン及び買入手形	3,000	—
買入金銭債権	13,848	14,685
商品有価証券	149	22
金銭の信託	12,588	13,390
有価証券	1,525,440	1,274,438
貸出金	※1 3,224,997	※1 3,121,496
外国為替	1,033	2,878
リース債権及びリース投資資産	7,625	8,688
その他資産	35,978	77,365
有形固定資産	40,314	40,065
無形固定資産	2,267	2,267
繰延税金資産	2,686	639
支払承諾見返	8,443	6,613
貸倒引当金	△12,186	△12,974
資産の部合計	6,023,282	5,937,680
負債の部		
預金	5,230,935	5,065,781
譲渡性預金	390,383	497,314
コールマネー及び売渡手形	23,559	9,040
債券貸借取引受入担保金	103,246	95,263
借用金	34,402	24,065
外国為替	133	168
その他負債	25,117	25,915
退職給付に係る負債	6,469	5,905
役員退職慰労引当金	35	—
睡眠預金払戻損失引当金	687	687
偶発損失引当金	398	377
ポイント引当金	169	173
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	148	203
再評価に係る繰延税金負債	2,990	2,916
支払承諾	8,443	6,613
負債の部合計	5,827,122	5,734,427
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	144,484	147,990
自己株式	△144	△145
株主資本合計	181,512	185,017
その他有価証券評価差額金	19,905	20,923
繰延ヘッジ損益	△2,071	67
土地再評価差額金	806	632
退職給付に係る調整累計額	△3,993	△3,387
その他の包括利益累計額合計	14,647	18,235
純資産の部合計	196,159	203,252
負債及び純資産の部合計	6,023,282	5,937,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	52,317	53,410
資金運用収益	30,629	30,956
(うち貸出金利息)	21,336	21,515
(うち有価証券利息配当金)	8,514	8,657
役務取引等収益	10,951	11,429
その他業務収益	8,858	8,923
その他経常収益	※1 1,878	※1 2,100
経常費用	44,095	45,416
資金調達費用	1,883	2,047
(うち預金利息)	693	553
役務取引等費用	4,320	4,098
その他業務費用	7,287	7,715
営業経費	29,954	29,413
その他経常費用	※2 650	※2 2,142
経常利益	8,222	7,993
特別利益	39	145
固定資産処分益	27	3
受取補償金	※3 11	※3 142
特別損失	229	274
固定資産処分損	195	88
減損損失	33	185
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	8,032	7,865
法人税、住民税及び事業税	858	2,121
法人税等調整額	1,713	395
法人税等合計	2,571	2,517
四半期純利益	5,460	5,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,460	5,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	5,460	5,347
その他の包括利益	△6,076	3,762
その他有価証券評価差額金	△8,927	1,018
繰延ヘッジ損益	2,463	2,138
退職給付に係る調整額	387	605
四半期包括利益	△616	9,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△616	9,110

【注記事項】

(追加情報)

連結子会社は、平成29年6月19日開催の各社の取締役会において、平成29年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分26百万円については、各人の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	1,860百万円	3,946百万円
延滞債権額	27,202百万円	25,173百万円
3ヵ月以上延滞債権額	468百万円	447百万円
貸出条件緩和債権額	603百万円	572百万円
合計額	30,134百万円	30,139百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	80百万円	－百万円
株式等売却益	740百万円	986百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	－百万円	1,428百万円
株式等償却	71百万円	－百万円

※3 「受取補償金」は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に起因する償却資産及び宅地の価値減少に対する東京電力ホールディングス株式会社からの受取損害賠償金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	2,089百万円	1,770百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,134	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,008	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額のうち、0.50円は創立75周年記念配当であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,008	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	1,008	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	47,896	4,853	52,749	△431	52,317
セグメント間の内部経常収益	1,081	2,574	3,656	△3,656	—
計	48,978	7,427	56,405	△4,087	52,317
セグメント利益	8,561	1,636	10,198	△1,976	8,222

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。

3. 外部顧客に対する調整額△431百万円は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△1,976百万円は、セグメント間取引消去△1,978百万円等であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、使用方法の変更等により投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、33百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	47,881	5,528	53,410	0	53,410
セグメント間の内部経常収益	1,107	2,545	3,652	△3,652	—
計	48,989	8,073	57,062	△3,652	53,410
セグメント利益	7,471	2,372	9,843	△1,850	7,993

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。

3. 外部顧客に対する調整額0百万円は、連結子会社が保有する有価証券利息の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△1,850百万円は、セグメント間取引消去△1,851百万円等であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、185百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	29,978	44,858	14,880
債券	1,121,800	1,140,132	18,331
国債	576,447	591,074	14,627
地方債	210,828	212,424	1,595
社債	334,524	336,632	2,108
その他	335,317	330,438	△4,879
合計	1,487,096	1,515,429	28,333

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	28,654	49,465	20,811
債券	910,019	922,886	12,866
国債	468,110	478,366	10,255
地方債	168,602	169,726	1,123
社債	273,306	274,793	1,487
その他	293,338	289,461	△3,876
合計	1,232,012	1,261,813	29,801

(注) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第3四半期連結会計期間（連結会計年度）末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	21.66	21.21
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,460	5,347
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	5,460	5,347
普通株式の期中平均株式数	千株	252,062	252,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月9日開催の取締役会において、第115期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金の総額 1,008百万円

1株当たり中間配当金 4.00円

効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2 月 5 日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	裕	男	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	満	山	幸	成	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	桐		徹	印
--------------------	-------	---	---	--	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月6日
【会社名】	株式会社東邦銀行
【英訳名】	The Toho Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 北 村 清 士
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福島県福島市大町3番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東邦銀行東京支店 (東京都中央区京橋一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取北村清士は、当行の第115期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。